

【重点分野－2】2022 春季生活闘争 中間まとめ ～評価と課題～

「2022 春季生活闘争 中間まとめ」として、4 月末までの取り組み状況を踏まえ、中間的とりまとめを行う。第 87 回中央委員会（6 月 1 日）における「中間まとめ」の確認を経て、第 8 回中央闘争委員会（8 月 25 日開催予定）での「まとめ」確認に至るまで活発な議論を進め、2023 春季生活闘争の方針議論などに結び付けていく。

I. 評価

1. 全体的な受け止め

- 現時点までの回答結果をみると、産業による違いはあるものの、多くの組合で賃上げを獲得している。最終集計までには 2018 闘争の賃金改善分獲得組合数を超え、2014、2015 闘争に次ぐことが見込まれることは評価できる。コロナ禍の影響に加え、ロシアのウクライナ侵攻や燃料・資材価格の高騰等があった中での労使交渉となったが、中長期的視点を持って「人への投資」と月例賃金にこだわり粘り強く交渉した結果であり、労働組合が社会を動かしていく「けん引役」として一定の役割を果たすことができたを受け止める。
- 今次闘争では、「未来づくり春闘」を掲げ、経済の後追いではなく経済・社会の活力の原動力となる「人への投資」を積極的に求めた。これに対し、経団連は「経営労働政策特別委員会報告」の中で一定の理解を示し、個別の交渉においても足下および将来の人材の確保・定着が焦点になるなど、問題意識を共有し認識が深まった労使も少なくないと見られる。20 年以上にわたるデフレ経済から脱却し「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けた足掛かりをつくるとともに、集团的労使関係の深化・拡大につながる春季生活闘争となった。
- 状況が厳しい産業では全体として厳しい回答となっているが、傷んだ労働条件の回復をはかり「人への投資」の必要性などについて労使の認識を深めることができた組合もある。今次闘争を一つのステップとして、中期的に賃金引上げをめざす必要がある。

2. 格差是正は進んだか

- 中小組合の賃上げについて、賃上げ分を分離した集計を開始した 2015 闘争以降で額・率ともに最も高くなったこと、定昇込みの金額の分布でも上方にシフトしていることなど、全体として健闘したといえる。今後、労働組合の賃金調査や公的統計などで賃上げ後の個別賃金水準を把握し、規模間格差の是正について検証する必要がある。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げは一般組合員を上回り、格差是正に向けて一歩前進した。「働きの価値に見合った賃金水準」をめざし、引き続き取り組む必要がある。
- 改正女性活躍推進法にもとづく指針を踏まえ、各組合で男女別の賃金実態の把握と分析に取り組んだ。取り組み状況を踏まえ、次年度の取り組みを検討する必要がある。

3. 実質賃金の反転はできたか

- 今次闘争は、消費者物価上昇率が 2021 年度をとおしてはゼロ近傍の中での賃金決定であった。国際情勢の変化を受けて 2021 年度後半から物価上昇局面に入っており、2022 年度の名目所定内賃金はプラスが見込まれるものの、物価を加味した実質ではマイナスとなる恐れがある。継続的な賃上げにより、「実質賃金の長期低下傾向を反転させる」ことをめざした方針の実現をはかる必要がある。

4. 働き方の改善は進んだか

- 働き方の改善についても、産業・企業の特性を踏まえた要求と交渉が展開された。長時間労働の是正や労働時間の短縮、有期・短時間・契約等労働者の雇用安定と処遇改善、60 歳以降の雇用確保と処遇改善、男性の育児休業取得促進など、これまで以上に様々な取り組みが行われ、一定の前進がはかられた。引き続き、「すべての労働者の立場にたった働き方」の改善に取り組む必要がある。

II. 課題

1. 「人への投資」と月例賃金の改善の継続

- 超少子・高齢化により生産年齢人口の減少が不可避である中、将来にわたり人材を確保・定着させ、社会全体の生産性を高めていくには、継続的な「人への投資」が必要である。
- 国際的に見劣りのする日本の賃金水準、マクロの生産性と賃金の乖離、実質賃金の長期低下傾向、格差是正などの課題を解決するには、労働条件の根幹である月例賃金にこだわり、継続的な賃上げを実現することが必要である。

2. 情勢の見極めと「未来づくり春闘」

- 2023 春季生活闘争をとりまく情勢は、国際情勢やコロナ禍の動向などによって大きく変化する可能性がある。情勢を冷静に見極めつつ、政労使で中期的・マクロ的な視点から問題意識を共有し、国民経済を安定的な成長軌道に乗せ、デフレ経済に後戻りさせない状況をつくり、定着させていかなければならない。
- 経済の後追いではなく未来に向けて、経済・社会の活力の原動力となる「人への投資」を行うとともに、新しい技術の導入やカーボンニュートラルなど未来への投資および「公正な移行」にも取り組んでいく必要がある。政労使で認識を深め産業構造の変化に対応するとともに、生産性三原則を基本に雇用の安定と公正な成果分配を実現し、政策課題の取り組みとあわせ、「働くことを軸とする安心社会」に向けて前進をはかっていく必要がある。
- 企業規模間、雇用形態間、男女間の格差是正について、さらに前進させる必要がある。

3. 基盤整備の取り組み強化

- 今次闘争における「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」の取り組みをさらに強化し、中小企業や有期・短時間・契約等で働く者の賃金を「働きの価値に見合った水準」に引き上げることをめざす。
- そのためには、自らの賃金実態の把握と社会的な比較指標の整備が不可欠である。構成組織は、めざすべき賃金水準の設定などに取り組む。同時に、地方連合会・連

合本部の地域ミニマム運動と連携しつつ、賃金実態を把握できていない組合の調査・分析・課題解決の取り組みを支援する。

4. 共闘連絡会議の持ち方の工夫など

- 5つの部門別共闘連絡会議（金属、化学・食品・製造等、流通・サービス・金融、インフラ・公益、交通・運輸）を設置し、情報交換（1月中心）や代表者が出席しての記者会見などを行った。産業によって状況や課題に違いがあるなかで、より有効な情報交換ができるよう開催のタイミングなどについて工夫するとともに、相乗効果を高めるための共闘体制のあり方について検討する。
- 今次闘争の評価と課題を踏まえ「未来づくり春闘」をみんなでさらに前進させるべく、厳しい産業状況にある構成組織に配慮しつつ 2023 春季生活闘争の検討を進める。

以上

添付資料：2022 春季生活闘争における中間まとめ時点での取り組み経過

参考資料：第5回回答集計結果

2022 春季生活闘争における中間まとめ時点での取り組み経過

1. 取り組み経過

(1) 闘争体制の確立と交渉の経過

「未来をつくる。みんなでつくる」をスローガンに掲げ、「労働組合が前に出て、…社会・経済の構造的な問題解決をはかる『けん引役』を果たす」とした 2022 春季生活闘争方針を決定した。策定に先立って、連合リビングウェイジを 4 年ぶりに改定し、単身成人の時間額が 58 円増となったのを受けて、〈賃金要求指標パッケージ〉の「目標水準」「最低到達水準」等を見直した。第 86 回中央委員会（2021 年 12 月 2 日）による 2022 春季生活闘争方針確認により闘争体制を確立した後、中央闘争委員会および 5 つの部門別共闘連絡会議、労働条件・中小労働委員会／担当者会議において交渉状況等を共有しつつ闘争を進めた。コロナ禍により依然産業状況に違いはあるが、各組合は『人への投資』と月例賃金の改善にこだわった交渉を粘り強く進め、最大限の回答を引き出し、賃上げの社会的広がりを拡大していく」ことを確認し、交渉に臨んだ。

コロナ禍に加え、交渉期間中にエネルギー価格高騰、半導体不足などサプライチェーンの混乱、ロシアによるウクライナ侵攻など様々な事態が出来したが、組合が職場の現状を踏まえて提出した要求に対し、経営側も企業の中長期的な発展を見据え「人への投資」の観点から真摯に協議に応じた。

(2) 中小組合支援の取り組み

闘争方針において、労働組合自らが賃金実態を把握する必要があることを強調した。把握の実態は 2022 年度「労働条件等の点検に関する調査（全単組調査）」等で確認していく。

取引の適正化実現をめざし、全国中小企業団体中央会（3 月 18 日）、中小企業家同友会全国協議会（4 月 13 日）等、中小企業団体との意見交換を行うとともに、中小企業庁（2021 年 11 月 17 日・2022 年 4 月 22 日）および公正取引委員会（4 月 12 日）に対して要請を実施した。

また中小企業が賃上げをできる環境を整えるため、政府の「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」に参画し、「パートナーシップ構築宣言」の取り組みを推進した。これに加え政府は、「価格交渉促進月間」の新設（3 月・9 月）、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」とりまとめ（2021 年 12 月 27 日）および下請代金法上の『買ったたき』の解釈の明確化、下請け G メンの倍増（2022 年度から）など、取引の適正化に関する施策を前進させた。

(3) 政策・制度実現の取り組み

第 208 通常国会（1 月 17 日召集）では、最重点法案とした「2022 年度予算」「税制改革関連法」「雇用保険法等改正」、ならびに「経済安全保障推進法」「子ども家庭庁設置法」など計 10 本の法案について、政府・政党への働きかけや衆参通じた連合フォーラム議員との連携による法案審議対応などの取り組みを実施してきた。

特に「雇用保険法等改正」では、「失業等給付の国庫負担割合を 1/4 に戻す措置も含めた検討」や「新たな国庫繰入制度の運用に関する考え方の規定化の検討」を含む重要な附帯決議につながった。

2022 年度重点政策については、第 7 回中央執行委員会（4 月 14 日）確認以降、骨太方針や 2023 年度概算要求への反映を目途に、すみやかに政府・政党・各省庁への要請を実施した。

第 208 通常国会および 2022 年度重点政策実現の取り組み結果や課題などは後日整理して報告する。

（4）社会対話の促進および闘争行動（詳細は別表参照）

経団連（1 月 26 日）、全国中小企業団体中央会（3 月 18 日）、中小企業家同友会全国協議会（4 月 13 日）との意見交換の機会をとらえ、春季生活闘争に臨む連合の考え方を主張するとともに取引適正化の必要性について共有した。

構成組織・組合の要求策定・交渉を支援するため、賃金相場波及につながる各種情報を適宜公表した。回答集計結果公表の記者会見を共闘連絡会議と合同で開催するなど、部門ごとの交渉環境の醸成と社会的波及の強化に努めた。

要求提出が開始された 2 月以降、闘争開始宣言 2.3 中央総決起集会、2022 春季生活闘争 政策制度 要求実現 3.7 中央集会、4.5 中小組合支援共闘推進集会を開催して機運を高めた。また「2022 連合アクション」の活動と連携し、「未来づくり春闘」をテーマとした「05（れんごう）の日」実施、街宣原稿・音源データ提供、芳野会長の AR 動画作成および要求・回答集計結果の SNS 等発信などで、社会に向けた周知を行った。

2. 具体的な要求項目にかかわる 5 月 6 日時点の回答引き出し状況

（1）要求・妥結状況

要求を提出した組合は 5,913 組合、うち月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した組合は 4,655 組合で、2019・2020 闘争とほぼ同水準となった。

妥結済組合は 3,330 組合（昨年同時期比 219 組合増）、そのうち賃金改善分を獲得した組合は 1,532 組合（同 557 組合増）となった。

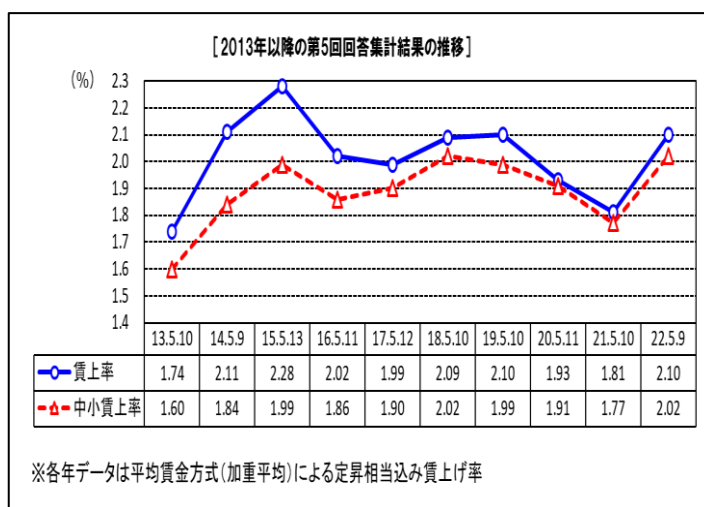
また、定期昇給相当分未確保の組合はごく少数（0.4%）であった。

（2）賃上げ

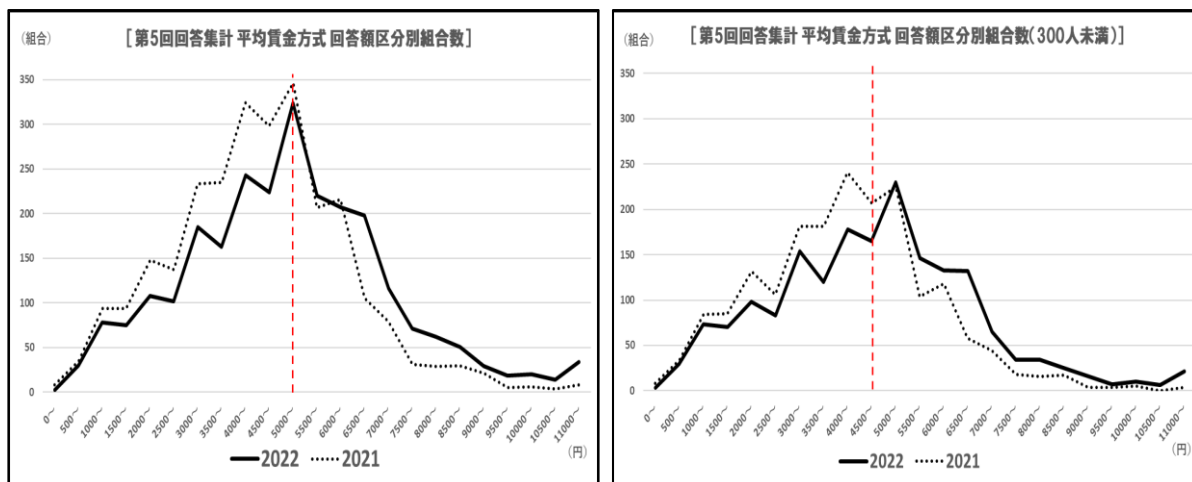
①平均賃金方式

平均賃金方式で要求・交渉を行った組合のうち 3,336 組合（昨年同時期比 131 組合増）が回答を引き出し、その加重平均は 6,160 円・2.10%（同 813 円増・0.29 ポイント増）となった。

賃上げ分が明確に分かる 1,795 組合（同 582 組合増）の賃上げ分の加重平均は 1,848 円・0.62%となった（同 213 円増・0.06 ポイント増）。300 人未満の



中小組合で賃上げ分が明確に分かる 1,058 組合の賃上げ分は 1,757 円・0.71% (同 378 円増・0.14 ポイント増) となり、率では全体を上回った。
また、下図のとおり回答額は昨年より高い傾向にある。



②個別賃金方式

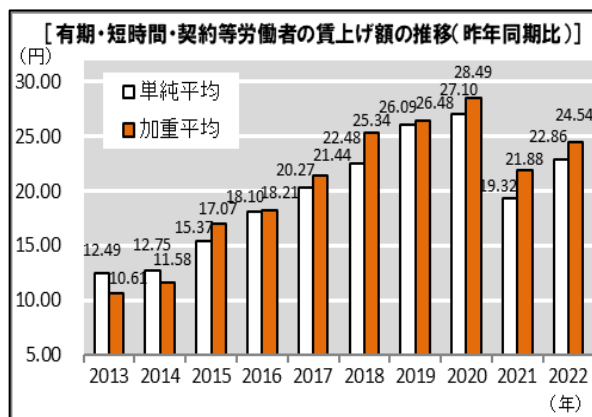
個別賃金方式で要求・交渉を行った組合のうち、A方式¹35歳の引き上げ額・率は、2,013円・0.73% (同962円増・0.32ポイント増)、同30歳は1,706円・0.69% (同860円増・0.33ポイント増)、B方式²は35歳が6,875円・2.56% (同636円減・0.20ポイント減)、同30歳が9,832円・4.02% (同1,720円増・0.67ポイント増)、C方式³では、35歳の引き上げ後水準が306,144円となっている。

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、時給では加重平均 24.54 円 (同 2.66 円増)、単純平均 22.86 円 (同 3.54 円増) となった。平均時給は、加重平均 1,052.03 円、単純平均で 1,060.29 円となった。

月給の賃上げ額は、加重平均 5,076 円・2.33% (同 634 円増・0.30 ポイント増)、単純平均 4,516 円・2.10% (同 317 円増・0.13 ポイント増) となっており、いずれも昨年同時期を上回った。

参考値ではあるが、時給・月給の賃上げ率 (加重平均) はそれぞれ 2.39%・2.33% となり、一般組合員 (平均賃金方式) を上回っている。



¹ A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技術職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

² B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技術職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

³ C方式：個別銘柄で、引上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式

④企業内最低賃金

企業内最低賃金協定の要求・交渉を行った組合は、のべ1,628組合（闘争前協定あり1,526組合・なし102組合）となった。このうち、闘争前に協約があり、基幹的労働者の定義を定めている組合の基幹的労働者の企業内最低賃金は、平均で月額165,720円／時間額1,035円、基幹的労働者の定義を定めていない場合は、平均で月額168,708円／時間額972円となった。引き続き把握に努めていく。

⑤初任給

初任給の要求・交渉を行った組合のうち、高卒／生産技能職の改定額・率は2,406円・1.44%（同1,114円増・0.66ポイント増）、高卒／事務技術職の改定額・率は2,704円・1.58%（同879円増・0.5ポイント増）、大卒／事務技術職の改定額・率は3,197円・1.52%（同1,509円増・0.71ポイント増）となった。

⑥夏季一時金

フルタイム組合員の組合員数加重平均は、年間月数で4.89月（同0.19月増）、年間金額で1,564,054円（同14,746円減）となった。

今次闘争から短時間労働者および契約社員の一時金を集計している。いずれも組合員数による加重平均で、短時間労働は年間月数0.80月・年間金額63,023円、契約社員は年間月数2.20月・年間金額391,103円となった。

(3)「すべての労働者の立場にたった働き方」の改善

①長時間労働の是正

「長時間労働の是正」に関する要求はのべ4,849件、回答はのべ1,815件となった。「36協定の点検や見直し」「年次有給休暇の取得促進に向けた取り組み」「インターバル制度の導入、および導入済制度の向上に向けた取り組み」などを中心に回答が引き出され、のべ件数は昨年を上回った。

(単位：件数)

要求事項	2022.5.9公表		2021.5.10公表	
	要求・取組	回答・妥結	要求・取組	回答・妥結
36協定の点検や見直し	1,110	613	1,096	552
年次有給休暇の取得促進に向けた取り組み	1,263	497	1,219	456
インターバル制度の導入、および導入済制度の向上に向けた取り組み	536	125	258	80

②すべての労働者の雇用安定に向けた取り組み

「すべての労働者の雇用安定に向けた取り組み」に関する要求はのべ928件、回答はのべ515件となり、「正社員への転換ルールの整備と運用状況点検」などの取り組みが進んでいる。

(単位：件数)

要求事項	2022.5.9公表		2021.5.10公表	
	要求・取組	回答・妥結	要求・取組	回答・妥結
正社員への転換ルールの整備と運用状況点検	503	153	502	145
無期労働契約への転換促進および無期転換ルール回避目的の雇い止め防止と当該労働者への周知徹底	401	337	400	331

③職場における均等・均衡待遇実現に向けた取り組み

「同一労働同一賃金の実現に向けた労働条件の点検もしくは改善」に関する要求はのべ1,473件、回答はのべ379件となった。2021年4月から中小企業にも同一労働同一賃金が適用されており、賃金制度の整備や一時金・福利厚生などについて前進がみられる。

(単位：件数)

要求事項	2022.5.9公表		2021.5.10公表	
	要求・取組	回答・妥結	要求・取組	回答・妥結
基本給など賃金の決定基準等に対するルールの整備	224	62	172	40
一時金支給の取り組み	436	83	377	132
福利厚生全般及び安全管理に関する取り組み	311	132	196	120
社会保険の加入状況の確認・徹底と加入希望者への対応	225	18	9	8

④60歳以降の高齢期における雇用と処遇に関する取り組み

60歳以降の高齢期における雇用と処遇について、要求はのべ979件、回答はのべ274件となった。「65歳までの雇用確保に向けた定年引き上げ」に多くが取り組むとともに、「60歳以降の処遇のあり方への対応」は昨年同時期を上回る要求・回答件数となっている。

(単位：件数)

要求事項	2022.5.9公表		2021.5.10公表	
	要求・取組	回答・妥結	要求・取組	回答・妥結
60歳以降の処遇のあり方への対応	494	152	251	100
65歳までの雇用確保に向けた定年引き上げ	767	65	832	158
65歳から70歳までの就業機会確保	229	94	255	98

⑤テレワークの導入、および導入済み制度の見直しの取り組み

要求した252件のうち、94件で回答が引き出された。テレワークの導入や導入に向けた環境整備の取り組みが進んでいる。

(単位：件数)

要求事項	2022.5.9公表		2021.5.10公表	
	要求・取組	回答・妥結	要求・取組	回答・妥結
テレワークの導入、および導入済み制度の見直しの取り組み	252	94	288	138

⑥ジェンダー平等・多様性の推進

「ジェンダー平等・多様性の推進」に関する要求はのべ2,659件、回答はのべ1,408件となった。「男女間賃金格差の実態と要因把握・点検、改善へ向けた取り組み」「男女間格差の状況についての点検やポジティブ・アクションによる改善の取り組み」に多くの組合が取り組んでいる。また、2022年4月から育児・介護休業法の改正が段階的に施行されることを受け、「男性の育児休業取得促進に向けた取り組み」は昨年を大きく上回る要求・回答件数となっている。

(単位：件数)

要求事項	2022.5.9公表		2021.5.10公表	
	要求・取組	回答・妥結	要求・取組	回答・妥結
男女間賃金格差の実態と要因把握・点検、改善へ向けた取り組み	319	107	285	81
男女間格差の状況についての点検やポジティブ・アクションによる改善の取り組み	418	184	403	210
改正女性活躍推進法にもとづく事業主行動計画策定に向けた取り組みや着実な進展を確認する取り組み	293	225	286	242
男性の育児休業取得促進に向けた取り組み	209	94	99	26

以 上

2022 春季生活闘争に関する中間まとめ時点での諸行動まとめ

1. 機関会議

会議名	開催日
中央闘争委員会	第1回 2021.12.16／第2回 2022.1.20／第3回 2.17／第4回 3.3 ／第5回 4.14／第6回 5.19
戦術委員会	第1回 2021.12.14／第2回 2022.1.18 第3回 2.15／第4回 3.1 ／第5回 3.14／第6回 4.12／第7回 5.17
部門別 共闘連絡会議	・全体代表者会議 第1回 2021.12.2 ・金属共闘連絡会議 第1回 2022.1.25 ・化学・食品・製造等共闘連絡会議 第1回 1.18 ・流通・サービス・金融共闘連絡会議 第1回 1.27 ・インフラ・公益共闘連絡会議 第1回 2.2 ・交通・運輸共闘連絡会議 第1回 1.17／第2回 4.11
労働条件・中小 労働委員会	第1回 2021.10.13／第2回 11.12／第3回 12.8／第4回 2022.2.4 ／第5回 4.5／第6回 5.11

2. 中小組合支援のための要請行動

団体名	開催日
中小企業庁	2021.11.17／2022.4.22
公正取引委員会	2022.4.12

3. 社会対話の促進

行動名	開催日
日本経済団体連合会との懇談会	2022.1.26
要求集計結果公表（プレスリリース）	3.3
第6回中央執行委員会 第4回中央闘争委員会後 定例記者会見	3.3
全国中小企業団体中央会との懇談会	3.18
第5回戦術委員会確認事項（プレスリリース）	3.14
連合金属共闘連絡会議・金属労協合同記者会見	3.16
ヤマ場の回答引き出し状況に対する中央闘争委員長コメント	3.17
第1回回答集計結果公表および共闘連絡会議合同記者会見	3.18
第2回回答集計結果公表および記者会見	3.25
第3回回答集計結果公表および共闘連絡会議合同記者会見	4.5
第4回回答集計結果公表および第7回中央執行委員会 第5回中央闘争委員会後 定例記者会見	4.14
中小企業家同友会全国協議会との意見交換会	4.13
第5回回答集計結果公表（プレスリリース）	5.9
第8回中央執行委員会 第6回中央闘争委員会後 定例記者会見	5.19

4. 闘争行動

行動名	開催日
2022 春季生活闘争 ラジオCMを全国で展開	2022.2-4月
2022 春季生活闘争・闘争開始宣言 2.3 中央総決起集会	2.3
全国一斉集中労働相談ホットライン「STOP雇用不安!みんなの力で職場を改善しませんか」(連合本部ではLINE労働相談を実施)	2.24-25
2022 連合アクション~Action!36~3月「05れんごうの日」	3.3
連合LINE労働相談「あなたの残業時間大丈夫?~3月6日はサブロクの日です~」	3.4
2022 春季生活闘争 政策・制度 要求実現 3.7 中央集会	3.7
2022 春季生活闘争 3.8 国際女性デー全国統一行動・中央集会	3.8
2022 春季生活闘争 4.5 中小組合支援共闘推進集会	4.5

2022年5月9日（月）

《問い合わせ先》

総合政策推進局長 仁平 章

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

「賃上げの流れ」拡大に向けて中小組合が健闘 ～2022 春季生活闘争 第5回回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は5月6日（金）10:00時点で、2022 春季生活闘争の第5回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した4,655組合中3,330組合が妥結済み（71.5%）。うち賃金改善分を獲得した組合は1,532組合（46.0%）で、割合は2014闘争以降最も高い。
- 平均賃金方式で回答を引き出した3,336組合の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で6,160円・2.10%（昨年同時期比813円増・0.29ポイント増）、うち300人未満の中小組合2,292組合は4,997円・2.02%（同559円増・0.25ポイント増）となった。前回集計（4月14日公表）以降新たに回答を引き出した599組合のうち502組合（83.8%）が中小組合であるが、4月末時点で中小組合の率が2%を超えたのは2018闘争（2.02%）以来であり、依然「賃上げの流れ」はしっかりと引き継がれている。
賃上げ分が明確に分かる1,795組合の「賃上げ分」は1,848円・0.62%で、前回集計の水準を維持しており、またすべての規模区分で昨年同時期を上回った。うち中小組合1,058組合の1,757円・0.71%は、額・率とも第5回回答集計時点では、賃上げ分の集計を開始した2015闘争以降で最も高い。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給24.54円（同2.66円増）・月給5,076円（同634円増）である。引上げ率は概算でそれぞれ2.39%・2.33%となり、一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けて数多くの取り組みがなされているが、とりわけ、勤務間インターバル制度の導入／向上、均等・均衡待遇実現、60歳以降の処遇のあり方への対応、男性の育児休業取得促進は昨年同時期を超える要求／回答・妥結件数となっている。



添付資料：

1. 平均賃金方式	7
2. 個別賃金A方式	9
3. 個別賃金B方式	12
4. 個別賃金C方式	14
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（時給・月給）	15
6. 企業内最低賃金協定	16
7. 夏季一時金	18
8. 初任給	22
9. 労働条件に関する 2022 春季生活闘争および通年の各種取り組み	24
10. 時間外・休日労働の賃金割増率	27
11. 有期・短時間・契約等夏季一時金【短時間労働者】	28
12. 有期・短時間・契約等夏季一時金【契約社員】	29

●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘（春季生活闘争）>2022 年春闘
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2022.html>

●今後の公表予定：

6月 3日（金）	第6回回答集計結果（5月末）	連合ホームページ掲載
7月 5日（火）	第7回（最終）回答集計結果（6月末）	連合ホームページ掲載



回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2022回答（2022年5月9日公表）			昨 年 対 比	2021回答（2021年5月10日公表）		
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計			集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計	
		額	率			額	率
300人未満 計	3,336 組合 2,341,714 人	6,160 円	2.10 %	813 円 0.29 %	3,205 組合 2,191,464 人	5,347 円	1.81 %
	~99人	4,997 円	2.02 %	559 円 0.25 %	2,222 組合 223,633 人	4,438 円	1.77 %
	100~299人	4,498 円	1.96 %	513 円 0.27 %	1,277 組合 55,405 人	3,985 円	1.69 %
300人以上 計	969 組合 173,538 人	5,162 円	2.04 %	574 円 0.25 %	945 組合 168,228 人	4,588 円	1.79 %
	300~999人	6,295 円	2.11 %	840 円 0.29 %	983 組合 1,967,831 人	5,455 円	1.82 %
	1,000人~	5,559 円	2.04 %	518 円 0.18 %	619 組合 334,657 人	5,041 円	1.86 %
	396 組合 1,762,572 人	6,448 円	2.12 %	905 円 0.31 %	364 組合 1,633,174 人	5,543 円	1.81 %

※2022年と2021年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2022回答（2022年5月9日公表）			賃上げ分 昨 年 対 比	2021回答（2021年5月10日公表）		
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計			集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計	
		額	率			額	率
300人未満 計	1,795 組合 1,827,773 人	6,499 円	1,848 円 2.19 %	213 円 0.06 %	1,213 組合 903,948 人	5,944 円	1,635 円 2.05 %
	~99人	5,823 円	1,757 円 2.27 %	378 円 0.14 %	763 組合 93,146 人	5,301 円	1,379 円 2.07 %
	100~299人	5,499 円	1,773 円 2.24 %	420 円 0.17 %	347 組合 17,499 人	5,006 円	1,353 円 2.05 %
300人以上 計	597 組合 110,197 人	5,890 円	1,754 円 2.28 %	370 円 0.14 %	416 組合 75,647 人	5,366 円	1,384 円 2.07 %
	300~999人	6,555 円	1,855 円 2.18 %	191 円 0.05 %	450 組合 810,802 人	6,027 円	1,664 円 2.05 %
	1,000人~	6,032 円	1,670 円 2.21 %	424 円 0.14 %	285 組合 153,182 人	5,611 円	1,246 円 2.08 %
	292 組合 1,452,616 人	6,645 円	1,886 円 2.18 %	124 円 0.03 %	165 組合 657,620 人	6,139 円	1,762 円 2.04 %

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2022回答（2022年5月9日公表）				引上げ額/率 昨 年 対 比	2021回答（2021年5月10日公表）		
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	集計組合数 集計組合員数		引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	
								額
A方式35歳	189 組合	2,013 円	275,511 円	962 円	142 組合	1,051 円	256,921 円	
	117,233 人	0.73 %	277,543 円	0.32 %	68,206 人	0.41 %	257,972 円	
A方式30歳	191 組合	1,706 円	247,402 円	860 円	168 組合	846 円	237,526 円	
	149,393 人	0.69 %	249,108 円	0.33 %	114,788 人	0.36 %	238,366 円	
B方式35歳	163 組合	6,875 円	268,519 円	▲636 円	199 組合	7,511 円	272,114 円	
	95,038 人	2.56 %	275,394 円	▲0.20 %	130,666 人	2.76 %	282,277 円	
B方式30歳	132 組合	9,382 円	233,642 円	1,720 円	153 組合	7,662 円	228,615 円	
	55,375 人	4.02 %	243,024 円	0.67 %	62,559 人	3.35 %	235,308 円	
C方式35歳	23 組合		297,816 円		30 組合		291,593 円	
	19,989 人		306,144 円		72,594 人		294,525 円	
C方式30歳	0 組合		0 円		0 組合		0 円	
	0 人		0 円		0 人		0 円	

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



回 答 集 計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2022回答 (2022年5月9日公表)				昨年対比	2021回答 (2021年5月10日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)			集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)
単純平均	246 組合	22.86 円	1,060.29 円		3.54 円	207 組合	19.32 円	1,038.46 円
加重平均	667,457 人	24.54 円	1,052.03 円		2.66 円	549,009 人	21.88 円	1,047.86 円
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)	昨年対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)	
	単純平均	60 組合	4,516 円		2.10 %	317 円	64 組合	4,199 円
加重平均	17,140 人	5,076 円	2.33 %	634 円	17,002 人	4,442 円	2.03 %	

④企業内最低賃金協定 (組合数による単純平均)

基幹的労働者	2022回答 (2022年5月9日公表)					
	闘争前協約あり		闘争前協約なし			
	闘争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数	回答額	
基幹的労働者	18歳月額	163,601 円	173 組合	165,720 円	1 組合	170,500 円
	時間額	1,010 円	44 組合	1,035 円	1 組合	1,065 円
基幹的労働者以外	闘争前水準					
	18歳月額	164,394 円	495 組合	168,708 円	12 組合	167,979 円
時間額	966 円	166 組合	972 円	1 組合	900 円	

※ 要求提出組合の単純平均

2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※ 〈月数〉集計と〈金額〉集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2022回答 (2022年5月9日公表)				昨年対比	2021回答 (2021年5月10日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答				集計組合数 集計組合員数	回答
年間	月数	1,514 組合 1,586,093 人	4.89 月		0.19 月	1,456 組合 1,546,943 人	4.70 月
	金額	801 組合 809,534 人	1,564,054 円		▲ 14,746 円	701 組合 910,704 人	1,578,800 円
季別	月数	1,435 組合 1,395,043 人	2.40 月		0.11 月	1,256 組合 977,888 人	2.29 月
	金額	955 組合 653,443 人	704,362 円		▲ 13,011 円	667 組合 617,903 人	717,373 円
短時間労働者 一時金	2022回答 (2022年5月9日公表)						
	集計組合数 集計組合員数	回答					
年間	月数	35 組合 77,073 人	0.80 月				
	金額	38 組合 117,846 人	63,023 円				
季別	月数	22 組合 52,070 人	0.39 月				
	金額	23 組合 67,357 人	31,971 円				
契約社員 一時金	2022回答 (2022年5月9日公表)						
	集計組合数 集計組合員数	回答					
年間	月数	36 組合 5,696 人	2.20 月				
	金額	18 組合 3,788 人	391,103 円				
季別	月数	28 組合 4,063 人	1.12 月				
	金額	14 組合 1,931 人	171,779 円				



回 答 集 計

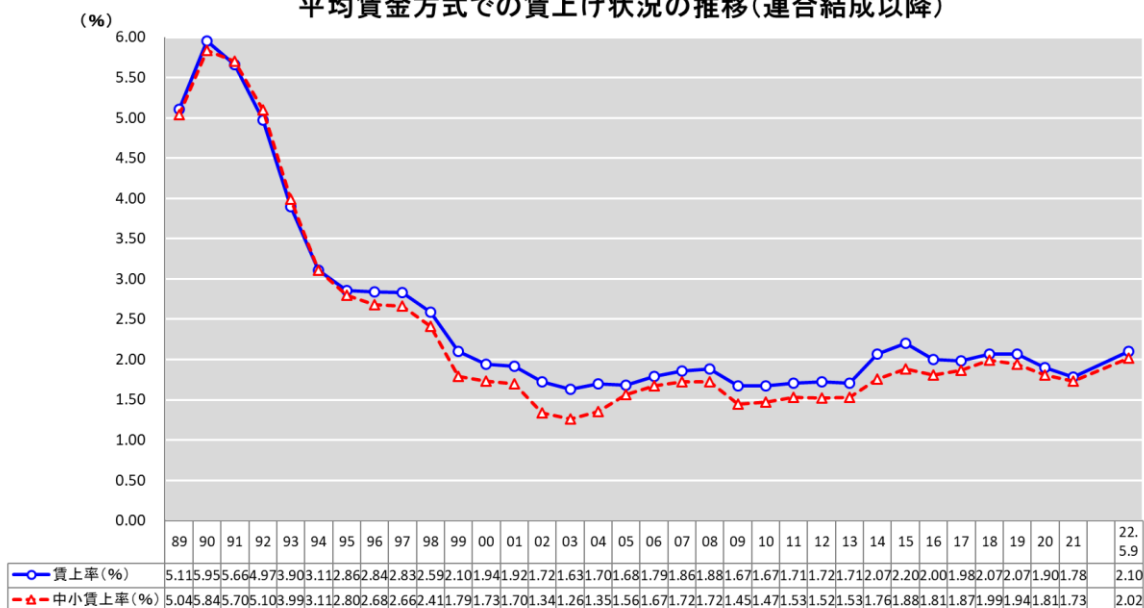
3. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

	2022回答（2022年5月9日公表）		2021回答（2021年5月10日公表）	
	組合数	率	組合数	率
集計組合 計	7,879 組合		7,938 組合	
要求を提出（賃金に限らず全ての要求）	5,913 組合	75.0 %	5,988 組合	75.4 %
うち、月例賃金改善（定昇維持含む）を要求	4,655 組合	59.1 %	5,361 組合	67.5 %
要求検討中・要求状況不明	1,966 組合	25.0 %	1,950 組合	24.6 %
要求提出組合（月例賃金改善限定）	4,655 組合		5,361 組合	
ヤマ場週より前 （2022:3/11まで・2021:3/12まで）	128 組合	2.7 %	121 組合	2.3 %
先行組合回答ゾーン （2022:3/12-18・2021:3/13-19）	832 組合	17.9 %	707 組合	13.2 %
3月内決着回答ゾーン《前半》 （2022:3/19-25・2021:3/20-26）	806 組合	17.3 %	785 組合	14.6 %
3月内決着回答ゾーン《後半》 （2022:3/26-31・2021:3/27-31）	715 組合	15.4 %	554 組合	10.3 %
4月中	805 組合	17.3 %	816 組合	15.2 %
確認中	44 組合	0.9 %	128 組合	2.4 %
小計	3,330 組合	71.5 %	3,111 組合	58.0 %
未妥結	1,325 組合	28.5 %	2,250 組合	42.0 %
妥結済組合（月例賃金改善限定）	3,330 組合		3,111 組合	
賃金改善分獲得	1,532 組合	46.0 %	975 組合	31.3 %
定昇相当分確保のみ（協約確定含む）	544 組合	16.3 %	1,002 組合	32.2 %
定昇相当分確保未達成	13 組合	0.4 %	29 組合	0.9 %
確認中	1,241 組合	37.3 %	1,105 組合	35.5 %

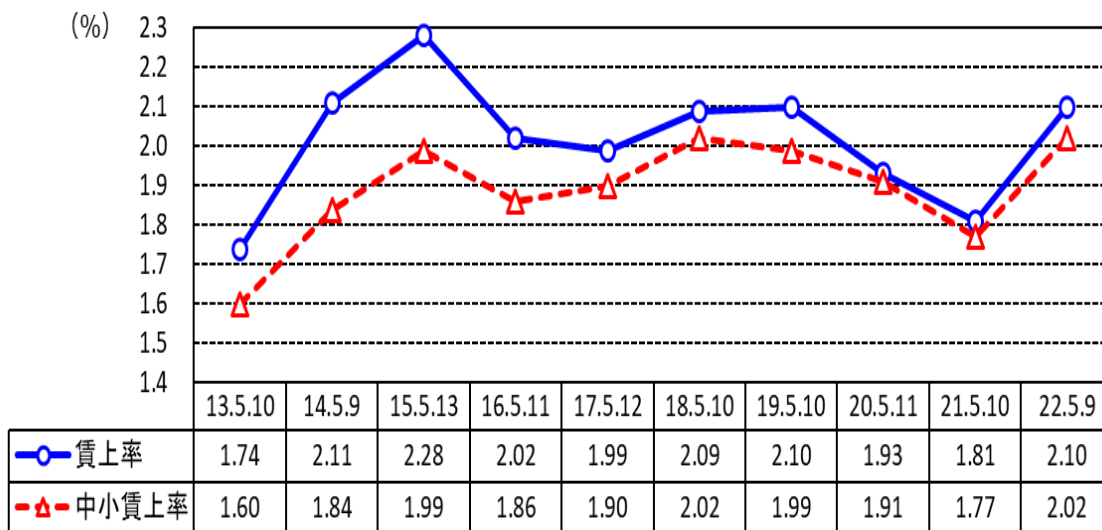


平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注) 1989～2021年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

2013年以降の第5回回答集計結果の推移



※ 各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率



【35歳生産労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	15	11,303	263,859	267,593	3,733	266,059	2,200
計	15	11,303	263,859	267,593	3,733	266,059	2,200

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	15	11,303	263,859	267,593	3,733	266,059	2,200

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
基幹労連	15	11,303	263,859	267,593	3,733	266,059	2,200

【35歳限定なし】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	158	72,342	269,871	277,264	7,002	271,829	1,958
交通運輸	1	18,000	334,000	335,000	1,000	334,000	0
その他	15	15,588	342,664	346,674	4,627	345,444	2,540
計	174	105,930	276,515	283,767	6,781	278,533	1,997

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	158	72,342	269,871	277,264	7,002	271,829	1,958
交通運輸	1	18,000	334,000	335,000	1,000	334,000	0
その他	15	15,588	342,664	346,674	4,627	345,444	2,540

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
JAM	158	72,342	269,871	277,264	7,002	271,829	1,958
JR連合	1	18,000	334,000	335,000	1,000	334,000	0
日建協	15	15,588	342,664	346,674	4,627	345,444	2,540

【35歳計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)					
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答		
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分	
製造業	173	83,645	269,350	276,401	6,710	271,329	1,979	
交通運輸	1	18,000	334,000	335,000	1,000	334,000	0	
その他	15	15,588	342,664	346,674	4,627	345,444	2,540	
計	～99	69	3,303	255,698	262,850	7,409	257,537	1,839
	100～299	54	9,639	269,576	277,461	6,646	271,892	2,316
	300～999	43	23,888	286,199	292,083	6,024	288,476	2,193
	1000～	23	80,403	328,899	333,218	4,514	330,388	1,489
	189	117,233	275,511	282,448	6,530	277,543	2,013	

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	173	83,645	269,350	276,401	6,710	271,329	1,979
交通運輸	1	18,000	334,000	335,000	1,000	334,000	0
その他	15	15,588	342,664	346,674	4,627	345,444	2,540

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			改定前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
JAM	158	72,342	269,871	277,264	7,002	271,829	1,958
基幹労連	15	11,303	263,859	267,593	3,733	266,059	2,200
JR連合	1	18,000	334,000	335,000	1,000	334,000	0
日建協	15	15,588	342,664	346,674	4,627	345,444	2,540

【30歳事務技術労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ペア分	賃金水準	ペア分
交通運輸	1	82	298,500	301,500	3,000	298,500	0
情報・出版	2	661	219,731	222,731	3,000	219,731	0
金融・保険	4	720	293,805	299,703	5,898	293,805	0
その他	18	71,469	286,442	289,442	3,000	286,458	17
計	25	72,932	282,765	286,229	3,464	282,777	12

共関連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ペア分	賃金水準	ペア分
流通・サービス・金融	4	720	293,805	299,703	5,898	293,805	0
インフラ・公益	21	72,212	280,663	283,663	3,000	280,677	14

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ペア分	賃金水準	ペア分
電力総連	21	72,212	280,663	283,663	3,000	280,677	14
労済労連	4	720	293,805	299,703	5,898	293,805	0

【30歳限定なし】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ペア分	賃金水準	ペア分
製造業	165	76,271	241,648	248,138	6,167	243,621	1,973
金融・保険	1	190	312,730	318,984	6,254	312,730	0
計	166	76,461	242,076	248,578	6,168	244,037	1,961

共関連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ペア分	賃金水準	ペア分
金属	165	76,271	241,648	248,138	6,167	243,621	1,973
流通・サービス・金融	1	190	312,730	318,984	6,254	312,730	0

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ペア分	賃金水準	ペア分
JAM	165	76,271	241,648	248,138	6,167	243,621	1,973
労済労連	1	190	312,730	318,984	6,254	312,730	0

【30歳計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
			改定前賃金水準	2022要求		2022回答		
	組合数	人員		賃金水準	ペア分	賃金水準	ペア分	
製造業	165	76,271	241,648	248,138	6,167	243,621	1,973	
交通運輸	1	82	298,500	301,500	3,000	298,500	0	
情報・出版	2	661	219,731	222,731	3,000	219,731	0	
金融・保険	5	910	297,590	303,559	5,969	297,590	0	
その他	18	71,469	286,442	289,442	3,000	286,458	17	
計	～99	75	3,553	235,727	241,781	6,100	237,322	1,595
	100～299	54	9,333	244,384	252,038	6,450	246,568	2,184
	300～999	34	17,911	244,600	250,459	5,858	246,264	1,664
	1000～	28	118,596	287,895	291,697	3,802	289,030	1,135
	191	149,393	247,402	253,639	5,804	249,108	1,706	

共関連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ペア分	賃金水準	ペア分
金属	165	76,271	241,648	248,138	6,167	243,621	1,973
流通・サービス・金融	5	910	297,590	303,559	5,969	297,590	0
インフラ・公益	21	72,212	280,663	283,663	3,000	280,677	14

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ペア分	賃金水準	ペア分
JAM	165	76,271	241,648	248,138	6,167	243,621	1,973
電力総連	21	72,212	280,663	283,663	3,000	280,677	14
労済労連	5	910	297,590	303,559	5,969	297,590	0

【その他事務技術労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金融・保険	7	2,933	248,420	250,284	1,864	249,370	951
計	7	2,933	248,420	250,284	1,864	249,370	951

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
流通・サービス・金融	7	2,933	248,420	250,284	1,864	249,370	951

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
全労金	7	2,933	248,420	250,284	1,864	249,370	951

【その他限定なし】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
製造業	52	183,337	305,192	308,222	3,030	307,034	1,842
計	52	183,337	305,192	308,222	3,030	307,034	1,842

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	52	183,337	305,192	308,222	3,030	307,034	1,842

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
電機連合	52	183,337	305,192	308,222	3,030	307,034	1,842

【その他計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
			改定前賃金水準	2022要求		2022回答		
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分	
製造業	52	183,337	305,192	308,222	3,030	307,034	1,842	
金融・保険	7	2,933	248,420	250,284	1,864	249,370	951	
計	～99							
	100～299	10	1,894	287,418	290,068	2,650	288,818	1,400
	300～999	22	12,224	284,537	287,266	2,729	286,021	1,484
	1000～	27	172,152	313,887	317,000	3,113	315,952	2,065
	59	186,270	298,457	301,348	2,891	300,192	1,736	

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
金属	52	183,337	305,192	308,222	3,030	307,034	1,842
流通・サービス・金融	7	2,933	248,420	250,284	1,864	249,370	951

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			改定前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	ベア分	賃金水準	ベア分
電機連合	52	183,337	305,192	308,222	3,030	307,034	1,842
全労金	7	2,933	248,420	250,284	1,864	249,370	951

【35歳生産労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	34	42,476	289,020	294,733	5,713	294,261	5,241
計	34	42,476	289,020	294,733	5,713	294,261	5,241

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
化学・食品・製造等	34	42,476	289,020	294,733	5,713	294,261	5,241

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
ゴム連合	34	42,476	289,020	294,733	5,713	294,261	5,241

【35歳限定なし】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	129	52,562	263,115	276,073	12,620	270,422	7,306
計	129	52,562	263,115	276,073	12,620	270,422	7,306

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	129	52,562	263,115	276,073	12,620	270,422	7,306

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
JAM	129	52,562	263,115	276,073	12,620	270,422	7,306

【35歳計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)					
			一歳前賃金水準	2022要求		2022回答		
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分	
製造業	163	95,038	268,519	280,063	11,143	275,394	6,875	
計	～99	63	2,879	253,726	265,963	12,441	260,066	6,341
	100～299	53	9,050	267,458	279,110	10,482	274,356	6,899
	300～999	28	15,394	279,246	290,280	11,034	287,138	7,892
	1000～	19	67,715	304,722	313,528	8,806	311,807	7,085
	163	95,038	268,519	280,063	11,143	275,394	6,875	

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
金属	129	52,562	263,115	276,073	12,620	270,422	7,306
化学・食品・製造等	34	42,476	289,020	294,733	5,713	294,261	5,241

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
			一歳前賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
JAM	129	52,562	263,115	276,073	12,620	270,422	7,306
ゴム連合	34	42,476	289,020	294,733	5,713	294,261	5,241

【30歳限定なし】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	賃上分	賃金水準
製造業	132	55,375	233,642	247,580	13,657	243,024	9,382
計	132	55,375	233,642	247,580	13,657	243,024	9,382

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	賃上分	賃金水準
金属	132	55,375	233,642	247,580	13,657	243,024	9,382

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	賃上分	賃金水準
J A M	132	55,375	233,642	247,580	13,657	243,024	9,382

【30歳計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
			一歳前 賃金水準	2022要求		2022回答		
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	賃上分	賃金水準	賃上分
製造業	132	55,375	233,642	247,580	13,657	243,024	9,382	
計	～99	59	2,641	225,533	238,894	13,492	234,032	8,499
	100～299	41	6,724	232,088	246,560	13,661	241,568	9,480
	300～999	19	9,471	241,027	253,737	12,710	250,234	9,207
	1000～	13	36,539	264,552	280,313	15,761	277,883	13,331
	132	55,375	233,642	247,580	13,657	243,024	9,382	

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	賃上分	賃金水準
金属	132	55,375	233,642	247,580	13,657	243,024	9,382

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
			一歳前 賃金水準	2022要求		2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	賃上分	賃金水準
J A M	132	55,375	233,642	247,580	13,657	243,024	9,382

【35歳生産労働者】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）		
			改定前賃金水準	2022要求	2022回答
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準
製造業	23	19,989	297,816	308,098	306,144

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）		
			改定前賃金水準	2022要求	2022回答
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準
金属	23	19,989	297,816	308,098	306,144

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）		
			改定前賃金水準	2022要求	2022回答
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準
自動車総連	23	19,989	297,816	308,098	306,144

【35歳計】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）			
			改定前賃金水準	2022要求	2022回答	
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準	
製造業	23	19,989	297,816	308,098	306,144	
計	～99	3	181	316,025	318,191	319,691
	100～299	11	1,958	291,934	302,044	303,162
	300～999	4	1,874	303,154	325,594	310,616
	1000～	5	15,976	295,562	301,362	300,998
	23	19,989	297,816	308,098	306,144	

共闘連絡会議	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）		
			改定前賃金水準	2022要求	2022回答
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準
金属	23	19,989	297,816	308,098	306,144

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）		
			改定前賃金水準	2022要求	2022回答
	組合数	人員		賃金水準	賃金水準
自動車総連	23	19,989	297,816	308,098	306,144

A：基幹的労働者の定義を定めている場合の基幹的労働者の最低賃金

(1) 企業内最低賃金（月額）

要求組合限定									
業種別	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準(※)	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
製造業	163,545	276	168,399	171	165,650	16	165,231	1	170,500
交通運輸						1	187,200		
金融・保険	176,050	1	176,050	1	176,050				
その他	166,400	1	168,700	1	167,400				
計	163,601	278	168,430	173	165,720	17	166,524	1	170,500

要求組合限定									
構成組織	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準(※)	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
電機連合	164,536	78	168,491	67	166,828				
J A M	164,253	118	169,213	65	166,356	16	165,231	1	170,500
基幹労連	163,537	39	168,169						
電力総連	166,400	1	168,700	1	167,400				
フード連合	155,000	2	158,500						
サービス連合						1	187,200		
全電線	160,663	33	167,864	33	163,073				
セミックス連合	156,300	6	156,400	6	159,000				
労済労連	176,050	1	176,050	1	176,050				

(※) 闘争前水準は要求提出組合の単純平均

(2) 企業内最低賃金（時間額）

要求組合限定									
業種別	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準(※)	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
製造業	1,007	73	1,062	38	1,029	6	1,020	1	1,065
交通運輸						1	1,134		
サービス・ホテル	1,020	1	1,200			2	1,041		
金融・保険	1,047	6	1,098	6	1,068	1			
計	1,010	80	1,067	44	1,035	10	1,037	1	1,065

要求組合限定									
構成組織	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準(※)	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
J A M	1,006	61	1,051	30	1,022	6	1,020	1	1,065
J E C 連合	1,011	12	1,121	8	1,058				
サービス連合	1,020	1	1,200			3	1,072		
労済労連	1,047	6	1,098	6	1,068	1			

(※) 闘争前水準は要求提出組合の単純平均

B : A以外の労働者の最低賃金

(1) 企業内最低賃金 (月額)

要求組合限定									
業種別	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準(※)	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
製造業	162,310	735	165,804	366	165,510	64	163,051	10	167,125
商業流通	175,861	97	180,606	97	178,001	1	166,000	1	166,000
その他	174,943	32	180,776	32	177,123	1		1	178,500
計	164,394	864	167,975	495	168,708	66	163,102	12	167,979

要求組合限定									
構成組織	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準(※)	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
U A ゼンセン	173,890	172	179,614	172	175,611	10	161,051	2	172,250
自動車総連	162,034	670	165,650	310	165,173	55	163,655	10	167,125
J A M	156,755	21	164,120	12	161,272	1	155,000		
電力総連	164,500	1	168,500	1	166,500				

(※) 闘争前水準は要求提出組合の単純平均

(2) 企業内最低賃金 (時間額)

要求組合限定									
業種別	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準(※)	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
製造業	977	212	1,016	74	990	5	966	1	900
商業流通	929	65	966	65	934	3			
金融・保険	1,011	17	1,069	17	1,039	1			
その他	967	10	1,001	10	974				
計	966	304	1,009	166	972	9	966	1	900

要求組合限定									
構成組織	闘争前協約あり					闘争前協約なし			
	闘争前水準(※)	要求状況		回答・妥結状況		要求状況		回答・妥結状況	
		要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額	要求組合数	要求額	回答・妥結組合数	回答額
U A ゼンセン	934	75	972	75	939	3			
自動車総連	989	105	1,013	14	987				
J A M	971	103	1,021	58	991	5	966	1	900
フード連合	900	1	950						
セラミック連合	932	3	970	2	955				
全労金	1,007	13	1,064	13	1,040				
労済労連	1,024	4	1,085	4	1,035	1			

(※) 闘争前水準は要求提出組合の単純平均

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2022要求	2022回答	2021実績	2022要求	2022回答	2021実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
製造業	1,164	1,051,566	5.38	5.23	4.93	4.89	4.46	4.32
商業流通	33	56,992	4.33	3.80	3.90	4.27	3.73	3.55
交通運輸	146	101,227	5.03	3.94	3.82	4.93	3.32	3.24
サービス・ホテル	24	246,032	4.48	4.24	4.29	1.99	1.69	3.63
情報・出版	19	5,374	5.23	4.94	4.91	5.30	5.12	5.05
金融・保険	21	11,216	4.46	4.47	4.51	4.60	4.62	4.63
その他	107	113,686	4.79	4.55	4.55	4.75	4.32	4.43
計	1,514	1,586,093	5.13	4.89	4.70	4.83	4.29	4.23

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2022要求	2022回答	2021実績	2022要求	2022回答	2021実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
U Aゼンセン	73	77,428	4.41	3.96	3.96	4.41	3.81	3.88
自動車総連	651	678,377	5.45	5.33	4.97	4.87	4.48	4.40
電機連合	40	97,658	5.55	5.49	5.14	5.13	4.88	4.69
J A M	289	133,301	5.21	4.94	4.60	4.86	4.35	4.03
JP労組	1	238,973	4.50	4.30	4.30	4.50	4.30	4.30
電力総連	64	94,303	4.85	4.62	4.54	4.96	4.70	4.51
情報労連	8	2,173	5.41	4.67	4.66	5.10	4.46	4.35
運輸労連	3	28,487	5.00	3.55	3.50	5.00	4.30	2.75
J E C連合	37	21,088	5.66	5.35	5.19	5.45	5.08	4.91
私鉄総連	121	68,077	5.10	4.13	4.00	5.03	3.24	3.21
フード連合	35	28,067	4.92	4.79	5.21	5.13	4.77	4.97
J R連合	3	1,553	2.97	2.26	4.36	3.70	2.33	3.50
サービス連合	23	6,948	2.13	1.75	2.26	1.62	1.37	1.75
航空連合	5	1,502	2.98	3.38	4.80	3.25	3.94	4.80
ゴム連合	27	39,781	5.04	5.02	4.84	4.44	4.26	4.18
交通労連	15	2,087	3.96	2.93	3.30	4.28	3.36	3.51
紙パ連合	33	20,492	5.02	4.67	4.58	4.85	4.26	4.24
全電線	30	23,287	4.99	4.47		4.83	4.01	
全国ガス	4	547	4.80	4.78	4.69	4.95	4.91	4.84
印刷労連	2	70	3.48	3.29	3.29	3.96	3.61	3.59
セラミックス連合	12	6,085	6.03	6.01	5.34	5.12	4.91	4.34
メディア労連	12	2,113	4.58	4.57	4.64	5.32	5.31	5.30
全労金	14	6,868	4.62	4.58	4.55	4.59	4.57	4.53
労済労連	7	4,348	4.20	4.31	4.41	4.63	4.73	4.87
日建協	5	2,480	5.24	5.04	5.16	5.27	5.15	5.02

※2021実績は昨年同時期実績。

【額集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2022要求	2022回答	2021実績	2022要求	2022回答	2021実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
製造業	606	469,248	1,678,141	1,600,217	1,627,373	1,407,402	1,240,822	1,183,985
商業流通	28	55,750	1,264,145	1,108,941	1,140,400	1,254,682	1,082,513	991,959
交通運輸	52	9,438	1,137,667	930,706	818,710	1,085,476	717,812	686,621
サービス・ホテル	2	2,191	1,416,941	1,181,160		1,491,600	1,336,600	
情報・出版	12	155,836	1,532,296	1,685,486	1,642,966	1,514,301	1,578,848	1,456,726
その他	101	117,071	1,605,242	1,532,415	1,525,331	1,401,487	1,300,724	1,315,703
計	801	809,534	1,594,874	1,564,054	1,578,800	1,379,905	1,214,191	1,179,556

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2022要求	2022回答	2021実績	2022要求	2022回答	2021実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
U Aゼンセン	71	77,442	1,280,832	1,150,695	1,142,617	1,218,915	1,067,035	1,056,446
自動車総連	55	46,400	803,272	1,540,792	1,736,669	1,009,000	1,017,300	1,169,918
電機連合	38	102,788	1,781,061	1,773,835	1,632,907	1,569,014	1,501,302	1,405,932
J A M	204	102,122	1,646,717	1,544,589	1,436,123	1,364,791	1,215,022	1,101,666
基幹労連	131	79,564	1,765,346	1,661,299	1,680,066	1,454,985	1,281,953	1,475,536
電力総連	62	93,887	1,640,445	1,564,362	1,507,711	1,487,019	1,408,221	1,320,369
情報労連	8	146,904	1,537,538	1,701,793	1,637,294	1,517,435	1,647,947	1,324,091
運輸労連	31	3,376	1,445,045	1,093,931	1,189,275	1,169,705	669,330	754,475
J E C連合	35	21,530	1,832,990	1,716,580	1,578,837	1,660,271	1,517,277	1,498,937
フード連合	35	28,067	1,440,971	1,405,163	1,655,029	1,388,497	1,296,167	1,427,782
ゴム連合	27	39,781	1,537,036	1,530,541	1,460,786	1,233,668	1,181,804	1,143,763
交通労連	15	4,806	918,130	784,274	759,088	867,308	703,404	691,240
紙パ連合	40	21,154	1,432,142	1,323,919	1,287,078	1,268,788	1,100,831	1,083,808
全電線	29	23,281		1,369,627			1,139,641	
印刷労連	2	70	827,660	790,327	790,925	876,215	807,445	800,857
セラミックス連合	9	4,478	2,031,440	2,016,250	1,768,938	1,456,697	1,296,925	1,233,511
メディア労連	1	7,006	1,340,000	1,340,000		1,340,000	1,340,000	
日建協	8	6,878	1,975,024	1,936,834	2,010,783	1,794,345	1,765,410	1,827,214

※2021実績は昨年同時期実績。

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2022要求	2022回答	2021実績	2022要求	2022回答	2021実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
製造業	1,162	862,200	2.73	2.62	2.41	2.44	2.18	2.08
商業流通	28	48,317	2.11	1.87	1.76	2.08	1.90	1.65
交通運輸	70	100,952	2.53	1.68	1.69	2.13	1.50	1.41
サービス・ホテル	41	249,540	0.84	2.10	1.46	0.81	0.80	1.34
情報・出版	20	5,577	2.70	2.59	2.54	2.73	2.65	2.61
金融・保険	21	11,216	2.28	2.25	2.27	2.28	2.30	2.33
その他	93	117,241	2.57	2.29	2.33	2.48	2.24	2.25
計	1,435	1,395,043	2.67	2.40	2.29	2.39	2.11	2.06

構成組織	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)			1組合あたり平均(単純平均)		
			2022要求	2022回答	2021実績	2022要求	2022回答	2021実績
	組合数	人員	月数	月数	月数	月数	月数	月数
U Aゼンセン	43	59,273	2.09	1.86	1.80	2.09	1.85	1.80
自動車総連	557	546,057	2.82	2.73	2.47	2.47	2.23	2.17
電機連合	7	14,907	2.47	2.17	1.70	2.40	2.24	1.91
J A M	440	183,679	2.58	2.41	2.25	2.41	2.10	1.87
JP労組	1	238,973		2.15			2.15	
電力総連	66	94,428	2.38	2.31	2.28	2.44	2.34	2.27
情報労連	8	2,122	3.02	2.62	2.52	2.86	2.39	2.38
運輸労連	12	28,746	2.04	1.77	1.82	2.08	1.40	1.49
J E C連合	37	21,077	2.82	2.62	2.57	2.67	2.48	2.36
私鉄総連	31	21,609		1.45	1.60		1.33	1.26
フード連合	25	22,020	2.79	2.62	2.76	2.57	2.29	2.57
J R連合	15	48,048	2.62	1.77	1.70	2.04	1.88	1.78
サービス連合	40	11,257	0.87	0.91	1.13	0.82	0.75	0.88
航空連合	2	1,025	1.19	1.15	0.39	1.00	0.90	0.25
ゴム連合	29	40,131	2.51	2.50	2.42	2.18	2.09	2.03
交通労連	11	2,387	1.53	1.40	1.63	1.67	1.63	1.69
紙パ連合	40	20,907	2.49	2.32	2.28	2.40	2.13	2.09
全電線	1	104		1.55			1.55	
全国ガス	1	508		2.30			2.30	
印刷労連	2	1,991	1.82	1.54	1.69	1.82	1.31	1.69
セラミックス連合	18	7,345	2.83	2.75	2.46	2.38	2.14	2.03
J R総連	2	838	3.14	1.57	1.54	3.25	1.77	1.75
メディア労連	12	2,113	2.45	2.44	2.48	2.72	2.72	2.71
全労金	14	6,868	2.28	2.27	2.25	2.28	2.27	2.25
労済労連	7	4,348		2.23	2.34		2.37	2.52
日建協	14	14,282	4.04	2.62	2.63	3.06	2.53	2.49

※2021実績は昨年同時期実績。

【額集計】

業種別	集計組合		組員1人あたり平均（加重平均）			1組合あたり平均（単純平均）		
			2022要求	2022回答	2021実績	2022要求	2022回答	2021実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
製造業	670	373,112	818,314	756,236	743,126	682,244	589,077	533,269
商業流通	19	44,518	607,387	539,313	537,568	588,579	522,011	459,509
交通運輸	171	109,498	678,125	519,190	549,274	561,009	298,005	327,723
サービス・ホテル	2	450		43,856			137,500	
情報・出版	7	10,241	712,567	700,015	754,498	720,757	689,527	680,201
その他	86	115,624	825,997	778,833	812,071	739,350	688,397	677,671
計	955	653,443	778,885	704,362	717,373	670,047	544,358	531,952

構成組織	集計組合		組員1人あたり平均（加重平均）			1組合あたり平均（単純平均）		
			2022要求	2022回答	2021実績	2022要求	2022回答	2021実績
	組合数	人員	金額	金額	金額	金額	金額	金額
U Aゼンセン	39	56,810	601,770	535,408	526,561	579,145	516,810	488,133
自動車総連	52	18,681		528,461	795,171		457,370	491,468
電機連合	7	14,907	770,936	661,720	507,660	730,400	666,011	559,123
J A M	330	148,321	799,422	744,993	700,832	666,112	576,878	503,455
基幹労連	131	79,564	882,673	830,649	840,033	727,492	640,976	737,768
電力総連	64	94,012	817,144	782,849	758,538	731,139	697,609	663,851
情報労連	4	1,794	655,953	613,342	590,359	681,831	604,884	572,382
運輸労連	152	101,932	681,226	533,200	553,735	566,000	286,329	331,950
J E C連合	33	20,383	952,106	876,940	792,548	836,577	757,570	734,781
フード連合	22	20,128	848,282	776,599	759,646	687,097	627,989	659,810
サービス連合	1	421		30,000			30,000	
ゴム連合	29	40,131	765,392	762,459	726,990	604,899	579,911	556,414
交通労連	14	6,295	394,118	290,010	304,824	383,333	332,502	314,261
紙パ連合	46	21,442	709,746	655,840	638,600	617,260	535,356	524,738
全電線	1	104		243,265			243,265	
印刷労連	1	1,759	500,016	450,223	470,047	500,016	450,223	470,047
セラミックス連合	14	5,471	946,493	914,234	806,252	659,952	564,675	541,525
メディア労連	1	7,006	670,000	670,000		670,000	670,000	
日建協	14	14,282	999,185	977,014	1,085,704	879,831	865,846	912,440

※2021実績は昨年同時期実績。

【高卒/生産技能職】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
	組合数	人員	改定前	要求	改定後			
					改定後	UP額	率	
製造業	170	273,564	167,407	171,560	169,939	2,532	1.51	
情報・出版	2	661	178,000	181,000	178,000	0	0.00	
その他	28	93,019	167,946	171,068	169,757	1,811	1.08	
計	～99	31	1,612	163,554	169,258	165,272	1,718	1.05
	100～299	55	10,570	165,282	170,376	167,418	2,136	1.29
	300～999	53	33,325	169,082	172,484	171,403	2,321	1.37
	1000～	61	321,737	170,421	172,901	173,493	3,072	1.80
	200	367,244	167,589	171,593	169,994	2,406	1.44	

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	改定前	要求	改定後		
					改定後	UP額	率
UAゼンセン	30	15,097	167,025	172,607	169,180	2,155	1.29
電機連合	68	187,573	168,561	170,990	171,711	3,150	1.87
電力総連	34	96,459	168,324	171,512	170,256	1,932	1.15
JEC連合	11	20,734	171,033	177,351	173,758	2,725	1.59
フード連合	15	8,342	167,616		169,117	1,501	0.90
全電線	32	24,629	163,302	169,248	165,236	1,934	1.18
印刷労連	10	14,410	170,050	173,480	172,270	2,220	1.31

【高卒/事務技術職】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
	組合数	人員	改定前	要求	改定後			
					改定後	UP額	率	
製造業	95	210,934	168,289	171,022	171,109	2,820	1.68	
商業流通	67	108,674	174,019	178,005	176,771	2,753	1.58	
情報・出版	2	661	178,000	181,000	178,000	0	0.00	
金融・保険	4	1,729	166,175	174,167	170,000	3,825	2.30	
その他	53	100,474	172,410	175,179	174,864	2,454	1.42	
計	～99	22	1,126	165,933	170,782	168,221	2,289	1.38
	100～299	47	9,057	169,042	173,392	171,657	2,615	1.55
	300～999	70	41,191	171,962	175,369	175,024	3,061	1.78
	1000～	82	371,098	172,832	175,409	175,395	2,562	1.48
	221	422,472	171,064	174,534	173,768	2,704	1.58	

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	改定前	要求	改定後		
					改定後	UP額	率
UAゼンセン	89	117,283	175,073	178,732	177,917	2,845	1.63
電機連合	68	187,573	168,561	170,990	171,711	3,150	1.87
電力総連	36	95,115	168,528	171,783	170,536	2,008	1.19
フード連合	15	8,342	167,616		169,117	1,501	0.90
印刷労連	9	12,430	168,389	171,756	170,633	2,244	1.33
全労金	4	1,729	166,175	174,167	170,000	3,825	2.30

【大卒/事務技術職】

業種別	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）					
	組合数	人員	改定前	要求	改定後			
					改定後	UP額	率	
製造業	132	268,684	212,608	217,507	216,618	4,009	1.89	
商業流通	76	129,820	209,250	214,292	211,807	2,557	1.22	
情報・出版	1	531	215,349	226,349	226,349	11,000	5.11	
金融・保険	2	2,015	195,000	198,500	196,000	1,000	0.51	
その他	59	115,334	208,728	212,346	210,875	2,147	1.03	
計	～99	27	1,360	201,044	206,552	203,377	2,333	1.16
	100～299	55	10,376	204,796	211,567	207,585	2,788	1.36
	300～999	82	47,540	211,931	216,404	214,733	2,803	1.32
	1000～	106	457,108	215,257	218,196	219,192	3,934	1.83
		270	516,384	210,695	215,100	213,892	3,197	1.52

構成組織	集計組合		1組合あたり平均（単純平均）				
	組合数	人員	改定前	要求	改定後		
					改定後	UP額	率
U A ゼンセン	130	158,488	209,226	213,989	211,562	2,335	1.12
電機連合	71	206,701	216,178	218,506	221,721	5,543	2.56
電力総連	34	104,259	207,791	211,074	210,626	2,835	1.36
J E C 連合	10	20,173	214,998	219,631	217,366	2,368	1.10
フード連合	16	10,424	201,403		202,868	1,466	0.73
印刷労連	6	13,793	216,150	218,983	217,733	1,583	0.73
J R 総連	1	531	215,349	226,349	226,349	11,000	5.11
全労金	2	2,015	195,000	198,500	196,000	1,000	0.51

労働条件に関する2022春季生活闘争および通年(2021年9月～)の各種取り組み

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)		回答・妥結 件数 (交渉単位)		要求・取組 件数 (交渉単位)		回答・妥結 件数 (交渉単位)	
	2022. 5. 9公表				2021. 5. 10公表			
1. すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善								
(1) 長時間労働の是正								
● 3 6協定の点検や見直し	1,110	件	613	件	1,096	件	552	件
上記の内訳：次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント								
a) 3 6協定は、「月45時間、年360時間以内」を原則に締結する。	366	件	240	件	344	件	226	件
b) やむを得ず特別条項を締結する場合においても、年720時間以内とし、原則を踏まえ、より抑制的な時間となるよう取り組む。	164	件	51	件	151	件	45	件
c) 休日労働を含め、年720時間以内となるように取り組む。	145	件	42	件	124	件	38	件
● 時間外・休日割増率引き上げの取り組み	599	件	84	件	573	件	51	件
● 年次有給休暇の取得促進に向けた取り組み	1,263	件	497	件	1,219	件	456	件
上記の内訳：次のa)～b)について取り組んだ件数をカウント								
a) 職場における取得状況等を把握し、労働者が全員偏りなく年次有給休暇が取得できるよう、取得5日未満者をなくす取り組みを行う。	502	件	352	件	497	件	369	件
b) 年次有給休暇100%取得をめざし、計画的付与の導入などの方策について、労使間で協議等を行う。	532	件	368	件	764	件	376	件
● インターバル制度の導入、および導入済制度の向上に向けた取り組み	536	件	125	件	258	件	80	件
● 事業場外みなし労働者、管理監督者も含めたすべての労働者の労働時間管理・適正把握の取り組み	322	件	238	件	346	件	258	件
● 事業場外みなしおよび裁量労働制の適正運用に向けた点検(労使協定・労使委員会、健康・福祉確保措置の実施状況、労働時間の状況など)	51	件	14	件	50	件	6	件
● 労働安全委員会の設置など労働安全衛生法令に基づく職場の点検、改善の取り組み	194	件	92	件	333	件	44	件
● その他長時間労働の是正・過労死ゼロに関する取り組み(※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入)	774	件	152	件	671	件	159	件
(2) すべての労働者の雇用安定に向けた取り組み								
● 正社員への転換ルールの整備と運用状況点検	503	件	153	件	502	件	145	件
● 無期労働契約への転換促進および無期転換ルール回避目的の雇い止め防止と当該労働者への周知徹底	401	件	337	件	400	件	331	件
● 派遣労働者の受け入れ時および期間制限到来時における交渉・協議の協約化、ルール化の取り組み	24	件	25	件	13	件	7	件

ー：2021年では調査していない項目

★：2021年と設問の表現は異なるが内容はほぼ同じ

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)		回答・妥結 件数 (交渉単位)		要求・取組 件数 (交渉単位)		回答・妥結 件数 (交渉単位)	
	2022. 5. 9公表				2021. 5. 10公表			
★ (3) 職場における均等・均衡待遇実現に向けた取り組み								
<ul style="list-style-type: none"> ● 同一労働同一賃金の実現に向けた労働条件の点検もしくは改善 <p>次のa)～f)について、パートタイム労働者、有期契約労働者、派遣労働者など、雇用形態にかかわらず不合理な差別がないか、点検もしくは改善した件数をカウント</p>								
a) 基本給など賃金の決定基準等に対するルールの整備	224	件	62	件	172	件	40	件
b) 一時金支給の取り組み	436	件	83	件	377	件	132	件
c) 福利厚生全般及び安全管理に関する取り組み（点検、分析・検討、是正等の取り組み）	311	件	132	件	196	件	120	件
d) 社会保険の加入状況の確認・徹底と加入希望者への対応	225	件	18	件	9	件	8	件
e) 育児・介護休業の取得を正社員と同様の制度とする取り組み	74	件	24	件	63	件	24	件
★ f) その他均等・均衡待遇実現に向けた取り組み（※教育訓練など、上記具体的な取組内容が不明な場合にカウント）	203	件	60	件	319	件	101	件
(4) 60歳以降の高齢期における雇用と処遇に関する取り組み	979	件	274	件	1,135	件	294	件
上記の内訳：次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント								
a) 60歳以降の処遇のあり方への対応	494	件	152	件	251	件	100	件
b) 65歳までの雇用確保に向けた定年引き上げ	767	件	65	件	832	件	158	件
c) 65歳から70歳までの就業機会確保	229	件	94	件	255	件	98	件
(5) テレワークの導入、および導入済み制度の見直しの取り組み	252	件	94	件	288	件	138	件
(6) 人材育成と教育訓練の充実に向けた取り組み	163	件	65	件	—	件	—	件
(7) 障がい者雇用に関する取り組み								
<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者雇用率の把握と法定雇用率達成に向けた取り組み 								
	341	件	187	件	419	件	227	件
<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者雇用に関する労働協約・就業規則の点検・見直し 								
	26	件	22	件	42	件	13	件
★ (8) 治療と仕事の両立の推進に関する取り組み	173	件	77	件	169	件	74	件
※ 疾病治療と仕事の両立が可能となる職場環境の整備、多様な休職・勤務制度の導入などの取り組みをカウント								
2. ジェンダー平等・多様性の推進								
(1) 男女間賃金格差および生活関連手当支給基準の是正の取り組み								
<ul style="list-style-type: none"> ● 男女間賃金格差の実態と要因把握・点検、改善へ向けた取り組み 								
	319	件	107	件	285	件	81	件

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)		回答・妥結 件数 (交渉単位)		要求・取組 件数 (交渉単位)		回答・妥結 件数 (交渉単位)	
	2022. 5. 9公表				2021. 5. 10公表			
● 生活関連手当での「世帯主」要件と、女性のみに証明を求める扱いの廃止に向けた取り組み	11	件	1	件	5	件	0	件
(2) 改正女性活躍推進法および男女雇用機会均等法の周知徹底と点検活動								
● 男女間格差の状況についての点検やポジティブ・アクションによる改善の取り組み	418	件	184	件	403	件	210	件
● 合理的な理由のない転居を伴う転勤の是正	17	件	14	件	14	件	8	件
● 妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いについての点検と是正	42	件	12	件	36	件	7	件
● 改正女性活躍推進法にもとづく事業主行動計画策定に向けた取り組みや着実な進展を確認する取り組み	293	件	225	件	286	件	242	件
● 改正女性活躍推進法および男女雇用機会均等法の定着・点検に向けた何らかの要求・取組（※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入）	71	件	25	件	86	件	15	件
(3) あらゆるハラスメント対策と差別禁止に関する取り組み								
● 職場実態の把握とハラスメント対策（事業主が講ずべき措置および望ましい取り組み）についての労使協議	346	件	279	件	414	件	303	件
● あらゆるハラスメントを一元的に防止する取り組み（パワハラ、セクハラ、マタハラ、パタハラ、ケアハラ、SOGIハラ）	104	件	34	件	156	件	91	件
● 「性的指向及び性自認（SOGI）に関する差別禁止に向けた取り組みガイドライン」を活用した理解促進、差別禁止、就業環境改善の取り組み	40	件	10	件	62	件	30	件
● ドメスティック・バイオレンスや性暴力による被害者の職場における支援のための環境整備	1	件	0	件	256	件	256	件
★ (4) 育児や介護と仕事の両立に向けた環境整備								
● 改正育児・介護休業法施行に向けた取り組みと、育児・介護に関する両立支援制度の点検・改善の取り組み	616	件	238	件	531	件	183	件
上記の内訳：次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント								
a) 有期契約労働者の育児・介護休業の取得要件の撤廃に向けた取り組み	66	件	13	件	23	件	3	件
b) 男性の育児休業取得促進に向けた取り組み	209	件	94	件	99	件	26	件
c) 両立支援のための相談窓口設置に向けた取り組み	39	件	18	件	44	件	6	件
(5) 次世代育成支援対策推進法にもとづく取り組みの推進								
● 次世代育成支援対策推進法にもとづく行動計画の策定、取り組みの点検	276	件	234	件	312	件	244	件
★ ● 不妊治療と仕事の両立に向けた取り組み	105	件	45	件	77	件	29	件

【時間外割増率/45時間以下】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結
	組合数	人員			
製造業	8	2,057	25.00	29.60	25.90
交通運輸	3	10,592	28.70	36.70	28.70
その他	2	6,293	25.00	27.50	25.00
計	13	18,942	25.80	30.90	26.40

割増率	要求	回答						
		25%	~30%	~35%	~40%	~45%	~50%	50%超
25%	1	1						
~30%	11	7	4					
~35%								
~40%								
~45%								
~50%	1		1					
50%超								

【時間外割増率/45時間超】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結
	組合数	人員			
製造業	2	225	25.00	32.50	30.00
交通運輸	3	10,592	28.70	36.70	28.70
その他	2	6,293	25.00	40.00	25.00
計	7	17,110	26.60	36.40	28.00

割増率	要求	回答						
		25%	~30%	~35%	~40%	~45%	~50%	50%超
25%								
~30%	4	2	2					
~35%	1			1				
~40%								
~45%								
~50%	2	1	1					
50%超								

【時間外割増率/60時間超】

※2010年の労働基準法改正による「月60時間超の時間外労働割増率50%以上」の適用が猶予されている
中小企業を含む

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結	60時間超の算定基礎に 法定休日を含める	
	組合数	人員				含める	含めない
製造業	4	295	25.00	44.30	31.80		
交通運輸	3	10,592	50.00	90.00	50.00		
その他	1	6,205	50.00	50.00	50.00	1	
計	8	17,092	37.50	62.10	40.90	1	

割増率	要求	回答						
		25%	~30%	~35%	~40%	~45%	~50%	50%超
25%								
~30%	1		1					
~35%								
~40%								
~45%								
~50%	4	2					2	
50%超	3							3

【休日割増率】

業種別	集計組合		現 状	要 求	回答・妥結
	組合数	人員			
製造業	7	2,185	36.00	40.00	36.10
その他	2	332	35.00	40.00	37.50
計	9	2,517	35.80	40.00	36.40

割増率	要求	回答				
		~35%	~40%	~45%	~50%	50%超
~35%						
~40%	9	6	3			
~45%						
~50%						
50%超						

2022春季生活闘争 第5回回答集計 有期・短時間・契約等夏季一時金(年間)【短時間労働者】

2022/5/9

【金額】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)	1組合あたり平均(単純平均)
	組合数	人員	2022回答	2022回答
			金額	金額
商業流通	31	116,414	61,886	106,302
その他	7	1,432	155,511	181,484
合計	38	117,846	63,023	120,151

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)	1組合あたり平均(単純平均)
	組合数	人員	2022回答	2022回答
			金額	金額
販売・サービス	31	116,414	61,886	106,302
その他	7	1,432	155,511	181,484

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)	1組合あたり平均(単純平均)
	組合数	人員	2022回答	2022回答
			月数	月数
商業流通	30	75,886	0.79	1.04
その他	5	1,187	1.43	1.55
合計	35	77,073	0.80	1.11

職種別	集計組合			
	組合数	人員	2022回答	2022回答
			月数	月数
販売・サービス	30	75,886	0.79	1.04
その他	5	1,187	1.43	1.55

2022春季生活闘争 第5回回答集計 有期・短時間・契約等夏季一時金(夏季)【短時間労働者】

2022/5/9

【金額】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)	1組合あたり平均(単純平均)
	組合数	人員	2022回答	2022回答
			金額	金額
商業流通	19	65,939	31,656	58,344
その他	4	1,418	46,602	35,225
合計	23	67,357	31,971	54,324

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)	1組合あたり平均(単純平均)
	組合数	人員	2022回答	2022回答
			金額	金額
販売・サービス	19	65,939	31,656	58,344
その他	4	1,418	46,602	35,225

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)	1組合あたり平均(単純平均)
	組合数	人員	2022回答	2022回答
			月数	月数
製造業	1	34	1.05	1.05
商業流通	19	47,996	0.40	0.54
その他	2	4,040	0.33	0.38
合計	22	52,070	0.39	0.55

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)	1組合あたり平均(単純平均)
	組合数	人員	2022回答	2022回答
			月数	月数
販売・サービス	19	47,996	0.40	0.54
その他	3	4,074	0.34	0.60

2022春季生活闘争 第5回回答集計 有期・短時間・契約等夏季一時金(年間)【契約社員】

2022/5/9

【金額】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)	1組合あたり平均(単純平均)
			2022回答	2022回答
	組合数	人員	金額	金額
商業流通	15	2,759	410,983	363,587
金融・保険	1	25	40,000	40,000
その他	2	1,004	345,215	397,554
合計	18	3,788	391,103	349,384

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)	1組合あたり平均(単純平均)
			2022回答	2022回答
	組合数	人員	金額	金額
販売・サービス	16	2,784	407,652	343,363
その他	2	1,004	345,215	397,554

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)	1組合あたり平均(単純平均)
			2022回答	2022回答
	組合数	人員	月数	月数
商業流通	16	2,402	2.14	1.77
交通運輸	1	116	2.50	2.50
金融・保険	14	1,975	2.58	2.59
その他	5	1,203	1.64	2.26
合計	36	5,696	2.20	2.34

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)	1組合あたり平均(単純平均)
			2022回答	2022回答
	組合数	人員	月数	月数
販売・サービス	31	4,493	2.35	2.35
その他	5	1,203	1.64	2.26

2022春季生活闘争 第5回回答集計 有期・短時間・契約等夏季一時金(季別)【契約社員】

2022/5/9

【金額】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)	1組合あたり平均(単純平均)
			2022回答	2022回答
	組合数	人員	金額	金額
製造業	1	65	344,001	344,001
商業流通	10	1,710	166,427	168,040
金融・保険	1	25	10,000	10,000
その他	2	131	187,070	140,688
合計	14	1,931	171,779	165,412

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)	1組合あたり平均(単純平均)
			2022回答	2022回答
	組合数	人員	金額	金額
販売・サービス	11	1,735	164,173	153,672
その他	3	196	239,113	208,459

【月数集計】

業種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)	1組合あたり平均(単純平均)
			2022回答	2022回答
	組合数	人員	月数	月数
製造業	1	65	1.55	1.55
商業流通	10	1,800	0.96	0.82
交通運輸	1	116	0.50	0.50
金融・保険	14	1,975	1.27	1.29
その他	2	107	1.31	1.38
合計	28	4,063	1.12	1.19

職種別	集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)	1組合あたり平均(単純平均)
			2022回答	2022回答
	組合数	人員	月数	月数
販売・サービス	25	3,891	1.10	1.18
その他	3	172	1.40	1.43